

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年03月29日

計画の名称	北海道地域における警戒避難体制の整備に必要な土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）											
計画の期間	平成30年度～平成31年度（2年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	北海道											
計画の目標	土砂災害のおそれがある箇所について、警戒避難体制の整備に必要な土砂災害防止法に基づく基礎調査を実施し、安全で安心して暮らせる地域づくりを行う。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	8,540	A	8,540	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 （平成26年度補正）	中間目標値	最終目標値 （平成31年度末）
1	土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査完了区域数2,635箇所（平成26年度末）から11,923箇所（平成31年度末）に増加させる。 当初現況値は、平成26年度末に基礎調査が完了した区域数。最終目標値（平成31年度末）は、平成26年度（補正）から平成31年度の期間において、基礎調査が完了した区域数に当初現況値を加算した数。	2635箇所	箇所	11923箇所

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
北海道強靱化計画に基づき実施される要素事業：A事業全て 6年計画のため分割して記載しているが、全体事業費、定量的指標は2つの計画を合わせたものとしています。（計画期間H26～H31）												

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
その他総合的な治水 事業	A08-001	総合治水	一般	北海道	直接	北海道	基礎調 査	-	砂防基礎調査	ソフト対策	道内174市町村						5,700	-	
	A08-002	総合治水	一般	北海道	直接	北海道	基礎調 査	-	急傾斜地基礎調査	ソフト対策	道内174市町村						2,840	-	
											小計						8,540		
												合計						8,540	

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
北海道建設部土木局河川砂防課において一次評価を行い、建設部政策評価委員会による審議の上、二次評価を実施する。	令和3年3月
	公表の方法
	北海道公式ホームページで公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	基礎調査の必要な箇所は地形的条件から調査要件に当てはまらない116箇所を除いた11,807箇所となり、全て調査が完了した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	

